

農地利用最適化の意見を提出

茨木市農委

茨木市農業委員会（小濱邦臣会長）は7月31日、福岡一茨木市長に対し、農業委員会法第



福岡市長(右)に意見書を手交する小濱会長(中央)と中村副会長(左)

38条の規定に基づき令和7年度茨木市農地等利用最適化推進施策に関する意見書を提出した。

意見書ではまず、農地利用最適化の推進（①担い手への農地利用の集積・集約化、②遊休農地の発生防止・解消、③新規参入の促進）について要望。

それぞれ、①担い手確保に向けた農業者の意識醸成や集落営農等立ち上げの専門的サポート、②農業委員会・関係機関と連携した遊休農地の発生防止・解消

や農地所有者の管理意識向上のための啓発・指導、③新規就農者が担い手として定着するように関係機関・団体と連携して支援することなどを求めた。

また、農業振興対策として、シカ、イノシシ、ジャンボタニシといった有害鳥獣や難防除害虫等の対策強化や自然災害対策、不法投棄対策について要望。農地の法面や水路等の維持管理、畦畔の草刈などの共同作業は参加者が減少し負担が増大していることから、農業者の負担軽減措置が必要であることにも言及した。

（田村）

■農地利用状況調査の手引（はじめての農業委員会2）
農地利用状況調査の実施に役立つよう、調査や判断のポイントなどをわかりやすく解説する。京都府・京丹波町農業委員会における農地利用状況調査に大きな役割を果たしている手引をもとに作成。著者は同委員会元事務局長の永武幸子氏。農業委員・推進委員にとって必要な情報をできる限りわかりやすくまとめている。
（7月4日刊行、コードR07-18、330円、A4判）

全国農業図書案内

生産緑地貸借2割増

6年度末調査結果

国が実施する「都市農地の貸借の円滑化に関する法律施行状況調査」によると、令和7年3月時点で府内における同法の耕作目的による生産緑地貸借が161件（6年度成立は43件）、21・5ヘクタール（前年度比約3・2ヘクタール増）、特定都市農地貸付けによる市民農園開設が40件（6年度成立は7件）、4・5ヘクタール（前年度比約0・5ヘクタール増）にのぼることが分かった。

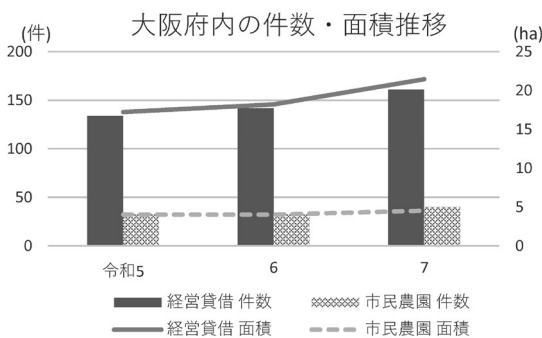
新規成立件数で見ると、耕作目的による貸借では、市町村別では、河内長野市の7件が最も多く、次いで和泉市の5件、八尾市の3件と続く。一方、特定都市農地貸付けによる市民農園開設では、堺市が3件、摂津市・寝屋川市が各2件の、計7件でこのうち、堺市・寝屋川市で貸農園事業を展開する法人による貸借が中心となっていた。

また、前年度まで同法による貸借実績のなかった3市で新たに貸借が成立。これまで同法による貸借件数は地域間でばらつきがあり、網羅的に推進することが課題となっていた。現在生産緑地の指定を行っている34市町村のうち、耕作目的、市民農園開設いずれの実績もないのは7市町。管内生産緑地の多寡など要因は様々であるが、府内生産緑地所有者や耕作者に制度を知らない者がいないということが重なることが重要となる。

（沼田）

都市農地の貸借の円滑化に関する法律

大阪府内の件数・面積推移



月間農政ファイル

7・21～8・20

8・4 農水省は、令和7年上半年（1～6月）の農林水産物・食品の輸出額が、8097億円で前年同期比15・5%増と公表した。統計を開始した平成14年以降の上半期で最高額となる。農産物は5231億円で同14・4%増。輸出先は、1位米国、2位香港、3位中国。
8・5 政府は、「米の安定供給に関する関係閣僚会議」で米の増産に踏み切る方針を表明した。昨年来の米の価格高騰を受け、生産を調整してきた米政策を転換する。農水省は価格高騰の要因を、米不足に対する不安等により家計購入量が増加したことや、訪日客の拡大などからの需要増により、生産量が不足したと説明した。
8・6 農水省は、中長期的な土地改良事業の指標となる新たな「土地改良長期計画」の案を、食料・農業・農村政策審議会農業農村振興整備部会で示した。大区画化などの基盤整備を推進し、米の生産にかかる労働費を6割以上削減するなどの目標を提示した。